

日本の留学の諸相

黒田 則博

1 はじめに

いわゆる「留学生受入れ10万人計画」に沿って留学生政策が実施されてから、はや15年になろうとしている。この「計画」は、日本の教育交流史の中でもまた諸外国と比較しても、最も意図的・組織的で規模においても最大級の教育交流計画のひとつといえよう。この「計画」を推進するため、“日本の国際化”あるいは“高等教育の国際化”といった広く社会に受入れられた価値観を支えとして、行政当局のみならず、個々の高等教育機関、民間企業、地域社会などにおいて多大な努力が払われてきた。

しかしここにきて日本経済の陰りを反映してか、受入れ留学生数の伸びは鈍化し、平成8年にはついに「計画」の実施以来はじめて前年を下回った(注1)。また、従来の“受入れ型”の留学生政策に加え、新たに“交流型”の留学生政策として平成7年度には短期留学制度が開始されるなど、留学生政策の内容にも少しずつ変化がみられるようになった。

文部省の統計によれば、平成8年5月1日現在の受入れ留学者数は52,921人であるという。21世紀まで残すところ4年、「21世紀初頭における10万人の留学生受入れ」(文部省昭和59年)の達成は不可能なように見える。しかし、もともとこの数値は留学生の受入れ体制を整備するために設けられた「想定」(文部省同)であり、「目途」(文部省平成4年)であって、その達成自体を云々することにそれほど重要な意義があるとは思われない。ただか、「フランス並みの留学生受入れ」(二十一世紀への留学生懇談会昭和58年)が達成されたかどうかを詮索するにすぎない。むしろ、これまでの経験を踏まえ、留学生政策を含む21世紀における教育交流について議論する時期にきているように思われる。

本小稿は、以上のような文脈の中で、将来の展望を考えるための基礎作業のひとつとして、改めて我々日本人と日本が留学というものをどのように捉え、またそれがどのような特徴をもったものであるのかをみてみようとするものである。本論は、いわばエッセイもしくは研究ノートといった性格のものであって、日本の留学の在り方について総合的に分析しようとするものではない。

2 留学生送り出し大国日本

上記の「計画」においてもそうであるが、日本における留学についての今日の関心、少なくとも行政の課題の中心は留学生の受入れにある。しかし、日本は世界の中で留学生送り出し大国となっていることはあまり指摘されていない。

最新のユネスコ統計年鑑(1995年版。以下特に明記しない限り同資料による)によれば、おおむね1993年現在で(注2)世界の留学生総数は130万人を超えている。これを留学生の出身

地別にみると（表1）、日本からの留学生は、世界の留学生の10%近くを占める中国からの留学生に次いで第二位の多さとなっている。日本は世界第二位のいわば高等教育輸入国ということになる。

さらに、この出身国別の表と主要受入れ国のリスト（表2）とを比較すると、日本が特異な位置にあることが分かる。今日の留学生の基本的な流れは、開発途上国から先進諸国に向かっている（むろんこのほかに、先進国→先進国、途上国→途上国、先進国→途上国の流れもある）。例えば、先のユネスコのデータを使って、アジア（日本を除く）、アフリカ、南北アメリカ（アメリカ、カナダを除く）及びオセアニア（オーストラリア、ニュージーランドを除く）からいわゆる OECD 諸国への留学生数を試算してみると、世界の留学生総数の約52%を占めている（これに東欧諸国からの留学生を加えるとさらにその比率は高ま

表1 出身地別留学生数(上位15ヶ国・地域)
(おおむね1993年 注2)

1 中国	126,875人(9.5%)
2 日本	59,468 (4.5)
3 韓国	55,919 (4.2)
4 インド	42,270 (3.2)
5 ドイツ	41,881 (3.2)
6 ギリシャ	40,737 (3.1)
7 マレーシア	35,840 (2.7)
8 香港	33,638 (2.5)
9 モロッコ	32,116 (2.4)
10 イタリア	31,094 (2.3)
11 トルコ	29,707 (2.2)
12 イラン	27,999 (2.1)
13 フランス	27,914 (2.1)
14 カナダ	27,437 (2.1)
15 アメリカ	25,688 (1.9)
世界の留学生総数※	1,329,252 (100.0%)

※受入れ国上位50ヶ国の受入れ留学生総数

表2 受入れ国別留学生数(上位15ヶ国)
(おおむね1993年 注2)

1 アメリカ	449,749人(33.8%)
2 フランス	139,562 (10.5)
3 ドイツ	116,474 (8.8)
4 イギリス	95,594 (7.2)
5 ロシア	82,745 (6.2)
6 日本※※	45,066 (3.4)
7 オーストラリア	42,415 (3.2)
8 カナダ	35,451 (2.7)
9 ベルギー	27,378 (2.1)
10 スイス	25,304 (1.9)
11 オーストリア	23,911 (1.8)
12 中国	22,755 (1.7)
13 イタリア	22,618 (1.7)
14 トルコ	13,554 (1.0)
15 サウジアラビア	13,438 (1.0)
世界の留学生総数※	1,329,252 (100.0%)

※受入れ国上位50ヶ国の受入れ留学生総数

※※1991年の数値(1993年の数値は52,405(文部省調べ)。

る)。このような中であって、日本の留学はユニークなパターンを示している。一方で日本は留学生の主要受入れ国となっている反面、主要な派遣国でもあり、この意味で途上国型のパターンを示している。

表1、2で下線が付してあるのは、双方のリストに載っている先進国と呼ばれる国々である。これらの表から明らかなように、アメリカやフランスは、自国からの留学生に比して受入れ留学生の数が圧倒的に多く、典型的な留学生受入れ大国（あるいは高等教育の輸出大国）といえよう。このほかイギリスやオーストラリアなども同様のパターンを示している（これらの国からの留学生数は表2に示した上位15ヶ国には入っていないが、それぞれ21,743人及び5,128人となっている）。ドイツも比較的多くの留学生を送り出しているが、その2倍以上の留学生を受け入れている。日本の場合は、多くの留学生を受け入れている一方で、それ以上の留学生を送り出している。先進国型と途上国型のパターンをあわせもっているといえよう。ちなみにこの点では、イタリアなどと類似している。

3 日本への留学生は東アジアから、日本人はアメリカへ

日本における受入れ留学生の出身国及び日本人留学生の留学先国の偏りについては、つとに指摘されてきたことであるが、以下の表3、4に明確に表れている。日本に来る留学生の77.7%、すなわちおおむね4人に3人が中国、韓国及び台湾の東アジア諸国・地域から、そして日本人留学生の同じくほぼ4人に3人がアメリカへという流れになっている。ちなみにアメリカの留学生統計（“Open Door 1994/95”）によれば、1994/95年度には日本からアメリカへの留学生は45,276人（アメリカにおける留学生総数の10.0%）で、それまで最大だった中国からの留学生を上回り、アメリカで最大の留学生集団となっている。極言すれば、日本は東アジアから留学生を受入れ、自らはアメリカへ留学生を送り出しているという構図になっている。

中国との間に若干の留学生の相互交流の兆しはみられるものの、このように留学生の受入れ及び送り出し双方においてきわめて偏った流れとなっている国は、先進諸国の中ではあまり類をみない。例えば受入れについてみると、アフリカの旧植民地からの留学生が多くを占めるとされるフランスでも、アフリカからの留学生（旧植民地以外のアフリカ諸国を含む）は50%強で、日本ほどには偏っていない。先進国のいくつかについて、最大の留学生集団の出身国及びその割合をみてみると、上述のとおりアメリカの場合は日本からの留学生で10.0%、以下、フランス（モロッコ14.5%）、イギリス（マレーシア8.9%）、ドイツ（トルコ14.5%）、オーストラリア（マレーシア20.1%）、カナダ（香港16.2%）などとなり、日本ほど特定の国からの留学生の集中はみられない。

一方留学生の送り出しに関していえば、特定の留学先国への集中は開発途上国についてはしばしばみられる傾向である。例えば、アルジェリア（フランス88.8%）、インド（アメリカ82.3%）、中国（アメリカ64.6%）、モロッコ（フランス63.1%）、トルコ（ドイツ

56.8%)、インドネシア(アメリカ56.3%)、韓国(アメリカ55.6%)などである。しかし、先進諸国では、カナダ(アメリカ82.6%)、ニュージーランド(オーストラリア78.4%)、オーストリア(ドイツ68.0%)を除いては(これらの国の場合には、歴史的、地理的あるいは言語的に緊密な関係にある)、留学先国が比較的均等に散らばっているのが一般的である。ドイツがその好例で、留学先国はアメリカ20.3%、イギリス16.9%、フランス14.2%、スイス13.2%、オーストリア12.1%などとなっている。

表3 出身地別在日留学生数(上位10ヶ国・地域)
(1995年)

1 中国	24,026人(44.6%)
2 韓国	12,644 (23.5)
3 台湾	5,180 (9.6)
4 マレーシア	2,230 (4.1)
5 アメリカ	1,087 (2.0)
6 インドネシア	1,085 (2.0)
7 タイ	1,010 (1.9)
8 バングラデシュ	710 (1.3)
9 フィリピン	433 (0.8)
10 香港	392 (0.7)
<hr/>	
在日留学生総数	53,847人

出典:文部省学術国際局留学生課「平成8年度 我が国の留学生制度の概要
受入れ及び派遣」

表4 留学先国別日本人留学生数(上位10ヶ国)
(おおむね1993年 注2)

1 アメリカ	43,770人(73.6%)
2 中国	8,526 (14.3)
3 イギリス	2,042 (3.4)
4 ドイツ	1,236 (2.1)
5 フランス	1,157 (1.9)
6 カナダ	774 (1.3)
7 オーストラリア	675 (1.1)
8 韓国	392 (0.7)
9 オーストリア	251 (0.4)
10 ニュージーランド	109 (0.2)
<hr/>	
日本人留学生総数	59,468人

出典:ユネスコ統計年鑑 1995年版

4 「護送船団方式」と「自由市場」

以上のような在日留学生の出身国・地域及び日本人の留学先国の極端な偏りの原因について論ずることは興味深くまた重要なことであるが(注3)、ここではこのことをやや異なった観点から論じてみたい。つまり、5万数千人の在日留学生と6万人近い日本からの留学生とは、同じ留学でもまったく別の枠組みあるいは仕組みの中での留学ではないかという点である。

「10万人計画」によれば、留学生政策は、日本の「文教政策、対外政策の中心に据えてしかるべき重要国策」であり、「国が強力な主体性をもって、主導的、持続的に政策を展開すべきもの」(二十一世紀への留学生懇談会昭和58年)とされている。事実、国が中心とな

り、地方自治体や民間とも協力して、留学生政策が進められている姿が以下の統計でも例証されよう。

- (1)平成7年現在で国費留学生は7,371人でこれは日本にいる留学生の13.69%に当たる(文部省平成8年。以下特に示さない限り同一の出典)。諸外国と比較すると、フランス7.38%、ドイツ4.13%、イギリス3.97%、アメリカ1.19%となっており、日本の場合、国による留学生の招致という色彩が強い。
- (2)私費留学生に対しても、学習奨励費という名目の国からの財政支援があり、平成8年度で8,400人分の予算措置がなされている(月額49,000円~81,000円)。
- (3)地方自治体、大学等及び民間団体も、平成6年度で合計12,540人の留学生に対して奨学金を支給している。単純に計算して、上記の学習奨励費受給者とあわせると私費留学生の45%程度が何らかの奨学金を得ていることになる(注4)。国費留学生と合わせると、日本にいる留学生の60%近くが、国を含め日本から何らかの財政支援を受けていることになる。
- (4)平成7年度に(財)日本国際教育協会が実施した「私費留学生生活実態調査」でも同様の結果が表れている。それによると、回答があった私費留学生2,746人のうち、54.3%がなんらかの奨学金を得ており、その平均月額は71,966円となっている。
- (5)さらに、第二の奨学金ともいべき、私費留学生に対する授業料の減免措置がある(国費留学生はもともと授業料は免除されている)。平成6年度で国・私立大学合わせて、私費留学生の半数以上に当たる23,145人がこの措置を受けている。

以上は留学生に対する財政的な支援の例を挙げたものであるが、これをみただけでも、日本への留学生の急速な増加(注5)は、政府を中心とする国を挙げての強力なバックアップによるところが大きいことがうかがえる。この意味で、日本の留学生受入れ政策はいわば「護送船団方式」あるいは「保護主義的」な高等教育の輸出とでも呼べるものであろう。

一方現在多数の日本人がアメリカに留学しているが、周知のとおり、これは決して日本政府やアメリカ政府の強力な支援の下に行われているものではない。日本の国費による派遣は平成8年度の予算でわずか537人(アメリカ以外の国を含む)にすぎなし、上述のとおりアメリカ政府による留学生のための奨学金受給者の比率も小さい。

アメリカでは、一部にフルブライツ計画など政府による教育交流事業もみられるが、政府は留学生政策について基本的には、“laissez-faire”で“open door”(OECD/CERI 1986)な態度をとっている。すなわち、極論すれば、アメリカでは国としての留学生政策というものも存在せず、個々の高等教育機関の留学生政策の総体がいわば国の留学生政策ということになる。

それでは、アメリカの高等教育機関は留学生をどのようにみているのか。WindhamとWagner(1989)によれば、「・・・ここ10年間に、アメリカの高等教育に留学生が在学していることの意味が大きく変化した。高等教育はもはや成長産業ではなく、限られた定員

を巡って、留学生がアメリカの学生と競争しなければならないということはなくなった。…ちょうど留学に対する需要全体が停滞している時期に、多くのアメリカの高等教育機関は定員割れをおこしており、それを留学生の増加によって埋めなければならないという事態になっている・・・」という。つまり、留学生を受け入れる目的は、従来のように単に国際理解や学術交流などの促進のためばかりではなく、留学生は高等教育機関そのものの存続に関わる“顧客”（江淵 1990）として認識され、その獲得を巡って競争がなされているということである。

イギリスにおいて、この傾向はいっそう顕著である。この国では、高等教育費への公費支出の削減が、皮肉なことに、留学生受入れの拡大の最も大きな要因となっている。国内の学生については、定員が制限され、したがって公費補助が制限される一方で、自国の学生に対する授業料の3倍から4倍にも上る、いわゆるフル・コスト・フィー(注6)を支払う外国人留学生については何らの制限もなく、そこからの収入が大学にとっての貴重な財源となっている。このため、各大学は世界中から留学生を勧誘することにきわめて熱心で、例えば、大学に留学生募集担当者を置き、世界中を回って留学生の勧誘を行うなどの努力がなされている。Herrington(1997)は、このような大学側の対応を市場開拓戦略(marketing strategies)と呼んでいる。1979年のフル・コスト政策導入により留学生数は、82,400人から翌年には35,421人にまでに激減したが、このような戦略によって、現在では約85,000人と当時を上回るまでに回復している。

オーストラリアでもイギリスと同様の状況にあり、外国人留学生に対してフル・コスト・リカバリーと呼ばれる教育費全額に相当する授業料が課せられている（ギャラハー1994）。この国でも市場開拓努力が盛んで、近年受入れ留学生数が急速に増加している(注7)。

以上3ヶ国の例にみられるように、いわば“世界留学市場”とでも呼ぶべきものが今日形成されつつあり、個々の高等教育機関が留学生の獲得を巡って、国内外で競争するという状況が生まれつつある。日本からの多数のアメリカへの留学は、このような自由市場の中での流れであるといえよう。国の保護によるものではなく、アメリカという国なりアメリカの高等教育機関の“魅力”によるものである。この意味で、日本における留学生の受入れと送り出しは、まったく異なった枠組みの中での現象であると述べたのである。

Chandler (1989) は、「まだ初期の段階ではあるが、日本とオーストラリアがアジアや太平洋地域の学生にとっての重要な留学先国として突然出現してきたことは無視し得ない。これら両国が地域の高等教育のセンターとしての役割を増大していることは、西欧支配からの完全な転換を画するものであり、それはちょうど経済が環太平洋へと移行しつつあることと符合している」と述べている。だが、日本に関しては、アジア太平洋地域の高等教育のセンターになりつつあるとするのはまだ早計ではなかろうか。日本は確かにアジア・太平洋地域最大の留学生受入れ国であり、世界でも第6位を誇っている。しかし、すでにみたように日本の留学生受入れは、政府主導による“護送船団方式”によるものであって、

必ずしも個々の高等教育機関が世界の“留学市場”に参入し、そこでの競争の結果5万数千人の留学生が来るようになったわけではない。現在の留学生数が即世界における日本の高等教育の評価であるとするのは、過大評価であろう。

5. 自己変革のための留学生受入れ

本論の意図は、“護送船団方式”による留学生受入れ政策を批判することにあるのではない。今でこそ規制緩和が経済・社会の改革の旗印とされているが、一方で戦後の日本の復興と発展に“護送船団方式”が大きな役割を果たしたことも広く認められているところである。「10万人計画」もまた、国際貢献や国際化に立ち後れた日本を、国の主導により欧米並にしようというものであり、長い歴史を持ち国際的であることが当然とされる欧米の大学に比べ、わずか100年余の歴史しかなく国際性にも乏しい日本の高等教育機関にとっては、今日までのところ意義のあるものであろう。

江淵(1990)は、日本の留学政策の理念について、「要するに、「責任」とともに「利益」(国益)を重視する欧米に比べ、もっぱら(期待に応える)「責任」の方を強調する日本の留学生政策理念は、主体的な判断と自己主張の弱い政策理念との印象が残る」と述べている。主体的判断や自己主張が弱いかどうかは別にしても、確かに「10万人計画」の特徴の一つは、日本に対する国際的期待に応えることを強調している点にある。

さらにこの点を考察してみると、日本の“遅れ”を取り戻そうとするいわばキャッチアップのメンタリティが依然として垣間見える。つまり、日本は経済大国になったものの、それ以外の分野での貢献ではまだまだ欧米に追いついていないとの意識である。このことは、10万人という受入れ留学生数の見込みの根拠として、「フランス並み」(下線筆者。二十一世紀への留学生懇談会昭和58年)ということが挙げられていることに如実に示されている。10万人の根拠はこれ以外にどこにもない。教育の面での協力においても、アメリカに次ぐ経済大国相応の貢献をしなければならないということであろう。

第二の特徴は、留学生を受入れる重要な目的の一つが、自らが変わるあるいは自己変革するためであるという点である。「国民が、全体として、国際的に開かれた心の持ち主と行動の人となることが根本であろう」(二十一世紀への留学生懇談会昭和58年)、「我が国の大学と外国の大学との相互交流を深めること」(同)、「我が国の大学を留学生にとって真に魅力あるものにしなければならない」(同)、「世界に開かれた大学」(同)等々である。他の国においても、留学生を受け入れることの意義として、国際理解や大学における研究の活性化などが挙げられることがあるが、これほどまでに自覚的に強く表明されている例を知らない。

この点を考察するに当たって、江淵(1989)の国際化の概念についての、日本と西欧との違いに関する指摘は非常に興味深い。要約すれば次のようである。

西欧における国際化(internationalize/internationalization)の概念は、O.E.D.の

“spec. in mod. politics, to bring (a country, territory, etc.) under the combined government or protection of two or more different nations”という定義にみられるように、自らが主体として外部の客体に対して働きかけそれを共有することであって、外部の客体が主体に取り込まれたり作用したりすることはなく、外部のものはあくまでも外部にあるままである。いわば他動詞である。これに対し日本での国際化の概念は、「世界に通用するようになること」という国語辞典の定義にみられるように、他者に対して自らが変わっていく過程のことであって、他者に働きかけることではない。したがって自動詞である。あるいは筆者流に言えば、日本で国際化という場合、主語と目的語が自動的に決まってしまうのである。つまり、いつも “We internationalize ourselves”なのである。

まさに「10万人計画」の大きな目的のひとつは、“We internationalize ourselves by inviting international students.”なのである。日本は、遣隋使・遣唐使に始まり、幕末・明治初期の西洋への留学や視察、戦後のガリオア資金やフルブライト計画によるアメリカ留学など、留学生派遣の経験は豊富である。たえず外国から学び自らが変化し発展しようとしてきた。「10万人計画」の主たる目的のひとつがこのように自己変革ということにあるとすれば、派遣政策から受入れ中心の留学生政策に変わったとしても、留学というものに対する日本の姿勢は一貫しているともいえる。自らが変わるために外国へ行くことも、外国から留学生を招くことによって自己変革しようとすることも、いずれも日本的な意味での国際化の試みなのである。

さて、筆者は冒頭に10万人が達成されたどうかは、さして重要ではないと述べた。10万人というのは「計画」自身が、あえていえばさしたる根拠もなく、感じた国際的期待や責任であって、実際に日本への留学に対してそれだけの需要があるかどうかは定かではない。むしろ重要なのは、上記の第二の点、我々がどれだけ変わったのかということであろう。ここでこのことを論ずるつもりはないが、21世紀の留学生政策を構想する上で、この点を十分評価しておく必要があるだろう。「10万人計画」が開始されて約15年にもなるようとしている今、果たして日本の高等教育機関がどれだけ留学生にとって魅力あるものになったのか、世界に開かれるようになったのかを判断して、引き続き“護送船団方式”の留学生政策をとるのか、もっと個々の大学の裁量と努力に委ねる方向に政策をシフトさせるのかを考える必要があるだろう。大学自身、保護的な政策なしでもどれだけ“世界留学市場”で競争できるのかが問われている。

注

(1) 昭和60年以降の受入れ留学生数の対前年比伸び率は、以下のとおり。

年	昭和60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8
伸び率(%)	20.9	24.1	18.9	15.7	21.9	32.3	9.0	7.8	7.9	2.6	0.1	-1.7

出典:文部省学術国際局留学生課「平成8年度 我が国の留学生制度の概要 受入れ及び派遣」p.4のグラフより算定。平成8年については同課「留学生受入れの概況」

- (2) データの年が、国により1990～1993年の間で若干異なるため、このような記述とした。
- (3) 例えば日米教育委員会の年次報告書“Educational Information Report March 1995”は、日本からの留学生が引き続き増加している理由として、①円高、②多くの日本の大学がアメリカの大学と学生交流プログラムを実施するようになったこと、③特に女性がキャリア形成のためアメリカに留学するようになったこと、④日本国内の就職難から、特に女性の大学卒者がアメリカに留学するようになったこと、⑤日本の企業がアメリカ留学経験者を求めるようになったことを挙げている。

それにしても、イギリスやフランスやドイツではなく、何故アメリカかという疑問は残る。戦後のアメリカからの政治的、経済的、社会的、文化的な強い影響力が、留学という教育交流にも大きく反映しているのであろう。

一方東アジア、特に中国からの大量の留学生については、強い歴史的な繋がりが大きな要因になっていることはあえて指摘する必要はなかろう。例えば、明治期（1900年代半ば）に大量の中国人留学生が日本に来る動機として、①日本は距離的に近くて渡航費がかからないこと、②日本は理解しやすいこと、③日本語は中国語に近く習熟しやすいこと、④日本は西洋から取捨選択し必要なものを学び咀嚼していることを挙げている（さねとう 1981）。

- (4) 重複受給者がいるため、厳密にはこれより下回るものと思われる。
- (5) 「計画」当初の1983年に10,428人であった日本への留学生数は、12年後の1995年には5倍以上の約53,847人となっている。（文部省平成8年）
- (6) 通常授業料として支払われる額は、学生1人当たりにかかる教育費の一部にすぎないが、フル・コスト・フィーはその全額を要求するものである。なお、イギリスの大学は授業料を徴収するが、原則として自国の学生に対してはいわば授業料免除の措置（国が授業料を負担）がとられており、個人の負担はない。
- (7) オーストラリアの留学生数の推移は以下のとおり（UNESCO 1995）。

1980年	'85	'90	'91	'92	'93
8,777人	16,071	28,993	34,408	39,490	42,571

引用・参考文献

二十一世紀への留学生政策懇談会（昭和58年8月31日） 「二十一世紀への留学生政策に関する提言」

文部省（昭和59年6月29日） 留学生問題調査研究協力者会議「二十一世紀への留学生政策

の展開について」

文部省（平成4年7月17日） 二十一世紀に向けての留学生政策調査協力者会議「二十一世紀を展望した留学生交流の総合的推進について」

文部省（平成8年） 学術国際局留学生課「平成8年度 我が国の留学生制度の概要 受入れ及び派遣」

UNESCO (1995) “95 UNESCO Statistical Yearbook”

Institute of International Education 1994/45“Open Door 1994/95”

さねとう けいしゅう (1981) 『増補 中国人日本留学史』

OECD/CERI (1986) “BACKGROUND REPORT Innovation Exchange Seminar on Higher Education and the Flow of Foreign Students---Zoetermeer, the Netherlands 11th-13th November 1985”

Windham, D.M & Wagner, A.P. (1989) “Measures and Impacts of Foreign Student Participation in the United States Higher Education: Policy, Practice and Research Perspective” in “FOREIGN STUDENTS AND INTERNATIONALIZATION OF HIGHER EDUCATION---Proceedings of OECD/JAPAN Seminar on Higher Education and the Flow of Foreign Students”

江淵一公 (1990) 「留学生受入れの政策と理念に関する一考察—主要国における政策動向の分析から—」 『大学論集 第20集』 広島大学大学教育センター

(1989) “Foreign Students and Internationalization of the University: A View from Japanese Perspective” in “FOREIGN STUDENTS AND INTERNATIONALIZATION OF HIGHER EDUCATION---Proceedings of OECD/JAPAN Seminar on Higher Education and the Flow of Foreign Students”

Herrington, D (1997) 「イギリスの実践から」 『留学生指導の現状と課題—諸外国の実践に学ぶ 1996年広島大学留学生センター講演・討論会報告書』 広島大学留学生センター

ギャラハー、マイケル (1994) 「オーストラリアの高等教育財政改革」 『IDE 現代の高等教育 大学財政の国際動向』 No.358

Chandler, A (1989) “Obligation or Opportunity: Foreign Student Policy in Six Major Receiving Countries” IIEP Research Report Number Eighteen